

欲求、社会闘争および 社会主義的展望（I）

エドモンド・プレテセィユ著

振 津 純 雄 訳

本誌第10巻第3・4合併号（1986年12月）、同第11巻第2号（1987年12月）、同第11巻第3・4合併号（1988年3月）および同第12巻第1号（1988年10月）にひきつづいて、Edmond Preteceille & Jean-Pierre Terrail, *Capitalism, Consumption and Needs*, translated by Sarah Mathews, Basil Blackwell, London, 1985年から、同書の第4論文 *Needs, social struggles and socialist perspectives* by Edmond Preteceille を全訳し、以下(I)、(II)、(III)として分載する。なお、第3論文と同様に、原文中の活字体で表示された見出しについては第1, 2, …節と併記して区別し、イタリック体で表示された小見出しについては第1, 2, ……項と併記して区別する。前掲した諸訳稿と同様に、本稿もまた、大阪経済法科大学研究助成金の交付をうけた共同研究「福祉国家と消費経済の構造」のなかで、訳者が分担している課題への報告である。

第1節 社会闘争および欲求の明示的定式化

資本主義社会における危機は、欲求の不実現をますます増大させるだけでなく、欲求を発展させ、その表現を強めている。それは、欲求の多様性と複雑性とを顕著にし、欲求のイデオロギー的かつ政治的形形成への圧力を強めさせている。われわれは、もはや、もっぱら仮定された欲求、すなわち自明であると推定された欲求にもとづいて、社会の転形をめざす社会闘争ならびに政治的な

プランや努力から生じる諸問題を定義することができないであろう。欲求の現実、その表現の正統性と消費様式の性質は、社会的運動と政治的実践とを、ますます明らかにしている。これらの問題は、現代の政治的および理論的論争の核心である。

ここには実際に新しいものはなに一つないというのも、もっともである。労働者階級の闘争は、賃金、労働条件あるいは労働時間にかかわる要求のいずれに向けられていようと、つねに労働者階級の欲求、すなわち労働力の再生産、搾取からの自由、および労働者による彼らの労働と彼ら自身の生活に対する管理にかかわる欲求を表現した。労働者階級の消費と生活条件との管理へ向けられる資本主義的傾向は、最近の現象とは言えないのである。

第1項 マルクスおよびエンゲルスから…

しかしながら、経済の基本的構造、生産と消費、およびそれらのイデオロギー的ならびに理論的な諸結果には発展があったのであり、これは無視することができない。19世紀において、労働者階級の消費の不可欠の要素は、市場関係の観点から賃金によって取り扱われた。欲求の問題、つまりその表明、認識および満足は、主として労働者が自分の所得を管理するという私的個人的観点から、またボスへの要求の観点から、提起されたのである。このことに関して、組織された労働者階級運動がとった立場は、——労働者の要求に対する支持はさておき——非常に重要な原則ではあるが、一定の原則についての言説に要約される。同様に、もっぱら一般的な理論的見解はマルクスの著作に見出されるのであり、彼は公然として欲求の定義と特殊内容とに練り上げたのである。マルクスの立場は、前進した決定的な道筋、つまりわれわれが先行の諸章で明らかに、練り上げようと努めた前進した道筋を指摘しているが、しかし、それは実際には具体的分析をいささかも含まず、その上あいまいな表現もないではない若干の暗示に限られている。

食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいにおいて一国の文化

段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたかによって定まるものである。だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる。とはいえ、一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである。

労働力再生産の必需品にかんするマルクスの見解の中にあるこの一節は、消費様式における一定の特殊な決定要因を考察するためにも欲求を示唆するものとして注目し得るのであって、たんに欲求を生産様式の機械的諸結果に還元していないのである。しかし、そのあいまいな表現の故に、その文脈からはずされるならば、この節はあらゆる種類の文化主義的解釈を支持するために利用されうるのであって、この解釈には、いささかも欠陥が存在していないのである。

もしマルクスが、理論的概念化と具体的事例との双方の観点から、労働期間の問題にかんしてもっと精密であるならば、それは、この問題が賃金問題と一緒に階級闘争にとって中心的であるがゆえに、疑問の余地がないであろう。欲求の特殊内容、およびその消費との関係にかんするかぎり、マルクスが練り上げているのは若干の点にすぎないのであって、これもまた、たとえば一定の食料品の変質や劣質にかかわる見解のような、社会的闘争ときわめて直接的に関連したものである。しかしながら、この相対的な沈黙もまた、関連した二点にかんする暗黙の立場として解釈されるかも知れない。このように賃金利用の個人的私的な性質に注目することによって、マルクスは、労働力の健全な再生産を助長することにより、資本の観点からのその効率を高めるように、労働者階級の消費の内容とリズムとを規制しようとし、かくして労働力のコストを低下させるとともに、とくに住宅のような耐久財にとって有利な市場を拡大しうるのである。特定の消費パターンへ方向づけようとする労働者階級の消費にかんする合理化と説法とにかかわった多数の観念論者に反対しているのではなかろうか。彼は、道徳的かつ政治的な罪悪であるような巢、街路やバーから離れて固

1) Karl Marx, *Capital* (Lawrence & Wishart, 1954), Vol. I, Part II, Chapter VI, p. 171. マルクス・エンゲルス全集第23巻 a 224頁 (大月書店刊)。

く結ばれた家庭に集中し、ブルジョア的価値の枠内で労働者階級の消費を説法しようとする人々に反対しているのではなからうか。モリス・オルバハの著作は、それがあらゆるアカデミックな慎重さをもって詳細に分析していると主張する社会的現実、最終的分析において目を閉ざしているこの道学者的な恩着せがましい観点の好例を提供している。もし労働者があまりにも多くの時間を街路で消費し、家庭生活を十分に配慮しないで、十分用心して家計をやりくりしないとすれば、その時には勿論、これは、次のことですまされなければならない。

賃金労働者の基本的本質、それが社会の「外側」でやむなく行なわれている……工場内で身につけた習慣がはっきりと余りにも深く心に留っている、労働者がその家庭生活を強固な基礎の上に確立し、心中にそうしようとする強烈な欲求を感じさせるであろうような「社会人」を彼に目ざめさせるのはきわめてむつかしいとわかったということ……彼は、いぜんとしてあまりにも大きな範囲にわたって不活動かつ怠惰なまま生きつづけている社会生活の、かの皮相的領域にとどまっているのである…²⁾。

實際上、労働者の無思慮と不道徳は、ある程度自由が保持、または獲得されるかも知れないような、すべての領域におけるブルジョア的な搾取秩序への服従の拒絶を示している。消費パターンの決定は、アラン・クーテローの成句を用いれば「ボスの権力に対する嘲り」であるように、このことにおける要素である。クーテローは、労働者階級の日常実践の搾取に対する抵抗、つまりブルジョア道学者によって大いに非難されてきた抵抗の重要性と社会的意義をはっきりと示したのである³⁾。

外部からの欲求の非難を差し控えること、必要性を規定するものとして実践をみること、「正しい」消費という道徳的概念の名において何ものをも排除しないこと（「これこれの生産物、たとえば煙草が生理学的観点から不可欠の消費手段であろうと、なかろうと、けっして問題なのではない、問題なのは、そ

2) M. Halbwachs, *La classe ouvrière et les niveaux de vie* (Alcan, 1912), p. 450.

3) Denis Poulot, *Le Sublime* (Maspero, 1980) の新版への彼のすぐれた序文 'Vie quotidienne et resistance ouvrière à Paris en 1870' のなかで。

れが習慣を通して、われわれに不可欠となったということである⁴⁾、これもまた、「必要な欲求」がそれらの欲求を感じる人々の意見をきかないでは決定できないということを認めることではないのであろうか。われわれは、欲求を政治的に解決してゆくことと関連づけて、あとでこの問題に立ち戻るであろう。さしあたりは、『共産党宣言』で述べられており、資本主義的搾取と抑圧とに反対する諸原則を述べ、「ユートピア」として描写された詳細な綱領を拒絶している労働者階級政党の綱領⁵⁾に見出される観点を心に留めるだけにしよう。

確かに、「私は、現代社会の生産が社会の全成員に十分な食料を供給するのに足りること、また、さしあたって勤労大衆に広くて衛生的な宿所を提供するのに十分なだけの家屋が存在していることを証明できれば、それで満足なのである。将来の社会が食料と住宅の分配をどう規制するかについて考えめぐらすことは、直接にユートピアにみちびくことである。」と、エンゲルスは述べて、そのすぐあとに次のように付け加えた。

われわれになしうることは、せいぜい、従来のすべての生産様式の基礎的諸条件の認識から出発して、資本主義生産の没落とともに、従来の社会のある種の取得形態が不可能になることを確認することだけである。過渡的な方策でさえ、どこでも当面存在している諸関係に適応しなければならないであろうし、小土地所有の諸国では、大土地所有の諸国とは本質的に違ったものとなるであろう⁶⁾。

このことは、彼らが実践的かつ具体的であるとの口実のもとに、住宅のような部門に基礎を置いた問題に多かれ少なかれ一般的な分離した解決を提唱する「偽りの社会主義者」に反対した議論の観点である。しかも、エンゲルスは、これらの問題が生じる生産諸関係の一般的原動力を考慮できないと彼らを正しく批判しているのである。しかし、その場合でさえ、現存する構造が、エンゲ

4) Mark, *Capital*, Vol. I, Part II, Chapter VI, p. 171.

5) たとえば, Marx and Engels, *The Critique of the Gotha Programme* (Moscow, Foreign Language Publishing House, 1960) を参照されたい。

6) Frederick Engels, *the Housing Question* Progress Publishers, 1969). マルクス・エンゲルス全集第18巻283頁(大月書店刊)。

ルス自身かくも見事に描写した資本主義的都市化によって創出された欲求に暫定的にでも応えることができるであろうかどうかは、確かではない⁷⁾。

その当時から、理論的かつ政治的論争と労働者運動の要求は、著しく変化した。しかも、今日、この点にかんするエンゲルスの立場を擁護するであろう者は、だれもいないのである。生活条件、家賃と公益費、および助成住宅の建設にかんする直接的要求、ならびに——もっと一般的な規模で——資本主義的支配の廃止と関連させて、これらの特定領域にかんする現状の積極的転形のための提案や政策、これらが、問題となっている決定的な政治的諸問題なのである。

第2項 現下のキャンペーンにおける欲求の多様な表現について……

特定の部門に基礎を置く闘争ならびに政策と、生産諸関係の転形とのあいだの関係は、いぜんとして主要な問題であり、つまり分裂し、対立する論点なのである。しかし、伝統的に革命的実践と改良主義的実践とのあいだにあるものとして表明されたこの分裂は、包含されているものが複雑かつ多様であればあるほど、ますます特殊なものとなるように思われるがゆえに、具体的に規定し、分析することがそれだけますます困難となったのである。

賃金を通じて市場消費によって満足される欲求の認識は、いぜんとして本質的に一般的であり、黙示的である。しかし、基礎的な最低賃金の規定をめざす要求と関連した一定の明瞭な傾向に注意することは、興味がある。このようにして、団体協約最高委員会との関係で1951年に催された全産業最低保障賃金（全産業最低保障賃金、SMIGは、成長期には増加するSMIGと呼ばかえられた）の決定にかんする討議は、基礎的であり、これ以上簡単にできないと考えられた最低のこれらの社会的かつ個人的欲求が、どんな事情であれ保証されるべきモデル家計の作成に集中した⁸⁾。この討議において経営者側がとった立

7) Frederick Engels, *The Condition of the Working Class in England* (Basil Blackwell, 1958).

8) H. Nolleau, 'La conception patronale des besoins des travailleurs', in 'Réflexions sur la notion de besoins', *Economie et Politique*, Nos. 153-5, April-June 1967, p. 119. を参照されたい。

場は、最も教訓的である。フランス経営者全国協議会と中小企業との代表の見解は、野蠻にはかならなかった。自らを消費者社会の理論、つまり人為的な景気づけ消費のための新たな欲求の不断の刺激を批判する者と考える人々は、今日いまだに最低賃金すら稼がないような多数の労働者についてと同様に、この最低家計の内容を考えなければならない。要するに、経営者側にとって、「労働者が怠惰に陥らないように、最低賃金である程度の貧困を維持することが重要なのである。」⁹⁾ 生活環境は、上水道以外は何ものも供給されてはならず——換言すれば、それはスラム街の部類であるべきであり——5年目毎の新たな請求以外の余地がけっして瀕繁にあってはならない。また洗濯、休暇またはレジャー活動がけっして承認されてはならず、一日あたり男子2,400カロリー、女子2,200カロリーで、マーガリン、安い肉片、ポテト、バターなし、切り身や緑の野菜での「低」カロリーであるべきである。

賃金キャンペーンとならんで、消費の社会化のための運動は、さまざまな領域、すなわち住宅、保健、教育、レジャーや文化などにおける相当な需要の拡大によって特徴づけられてきた。特別なキャンペーンが行なわれ、無数の欲求が国家によって——もちろん、国家自体のやり方で——その「社会法」や多くの公共事業の着手や実施のなかで、はっきりと認められた。社会の転形——どのように急進的であれ——をめざした政治的プログラムは、ほとんど存在しなかったのであり、プログラムは、これらの欲求にこたえて、経済的であれ、制度的であれ、いかなるものであっても、ある種の措置を練り上げようとはしなかったのである。

詳細な歴史的分析に着手しようとしなくても、労働者階級運動の歴史を特徴づけるさまざまな政治的段階で表明された欲求の明確な認識の著しい成長と多様化が強調されるかも知れない。フランスにおいて、1936年の人民戦線、共産党も参加した解放政府の政策(1945—7年)、またもっと最近では1972年に左翼諸政党が採択した政府共同綱領は、それらが提起した措置のなかで、かつ実施した多くのケースのなかで、政治的介入の機会と目的との漸次的拡大を示し

9) Ibid., p. 121.

ている。

しかも、今日、欲求と要求が表明されており、多様化している社会運動によって直接にしろ間接にしろ影響されない論争の主題でないような、社会生活のどのような局面も、ほとんど存在していないのである。購買力と賃金の問題に加えて、諸要求は、さまざまな領域の共同消費、それにまた生態学のおよび環境の問題、景勝地の保護、および汚染と騒音に対する闘争とかかわって現われた。消費者グループは生産物の価格と品質とのチェックをしようとしているのに、一方ではその他の運動は、厳密に言えばいわゆる消費を乗り越えるようにして社会的諸関係の転形をめざしている——男女間の関係、同性愛者への態度、われわれの社会における不具者、「狂人」の場と地位、死の社会的管理——余すところのないリストの作成が不可能なまで——のような諸関係。もっぱら哲学者、著述家や芸術家のつねに関心事であった無数の問題は、今や政治的水準で共通の思索や実践の対象となりつつあり、かくして支配的な社会関係に挑戦しつつある。

この発展は、生産のなかに、一般的には賃労働に影響を与える多くの領域のなかに、同様に示された。さらに、賃金決定に対する要求、同様に基本的で絶え間のない諸問題、すなわち、労働条件や労働時間、作業率、熟練や安全にかかわるキャンペーンが発展した。搾取に対する防衛として特徴づけられるであろうこのようなキャンペーンをこえて、より攻撃的な性質のほかのものが発展しはじめている。これらは、労働組合や職場内での政治的自由にかかわっており、さらに仕事の防衛が先行することによって、生産、管理、投資の政策等々の組織化にかかわっている。

もちろん、われわれがさらに詳細にあとでみるであろうように、この拡張は、均一な割合で生じたのではなく、未だに手の届かない多くの領域が存在している。それは、無数のあいまいさ、またその政治的結集を困難な問題にしている社会運動における諸分派を伴った。これらすべての制限やあいまいさがないとすれば、われわれの見解では、それは欲求の問題がもつ位置に深刻な影響を与えつつある主要な現象なのである。ここに決定的に重要な論争点と、将来

の研究に対する必要性がある。

しかし、この発展、つまりこの多様化を、不満足な欲求の構成のたんなる最終産物として記録するだけでは十分でない。ここでは、あまりにも直線的な概念作用を警戒することが重要である。生産諸力の発展から出発して、機械的にこれから順次に社会的闘争を生みだす欲求の拡大を演繹するような概念作用、しかも、これはさらに国家や資本からのある種の回答を要求するのであり、さらに、必然的に不適切なこのような回答は、この発展の続行と、よりいっそうの欲求の満足とを容認する新たな生産関係を必要にする発展を制限するのである。200万人が失業し、数百万労働者が最低賃金またはそれ以下であり、数百万人がみじめな住宅に住み、数十万の青年が適当な職業教育や文化的機会への接近を閉ざされている……。現代の危機によって激化されたわれわれの社会のこれらすべての局面は、欲求に応えるためのより大きな資源の供給も不可欠にしている。しかし、これらの欲求の進化はまた、同時にそれらの欲求に応える方法の転形の付随的な必要性をも明らかにしている。今日、これらの欲求やキャンペーンは、資本主義的生産様式の進化によって生じた発展の持続以外の何ものかを求めている。それらは、再度、進歩の伝統的な概念作用と量的蓄積の観点からの社会発展の直線的な見解に挑戦している。しかも、この探究は、生産と消費との双方にかかわっているのである。

第2節 消費と生産、すなわち同じものをより多

くか、または異なった何ものかなのか？

マルクスは当時の労働者階級の消費にはいる財貨を事実上、必需品とみなしたとはいえ、かつ資本主義の発展は、社会主義的発展の道を模索している諸国において、追いつき追い越すべきモデルとして現われるような程度まで、ますます豊富な消費財を保証するであろうことを長期間にわたって、われわれに納得させることができたけれども——それにもかかわらず、資本主義社会における消費様式は、今日、猛烈に攻撃を受けている。

いぜんとして最先進諸国においてさえも、所得分配の支配的特徴である社会的
 的不平等、貧困、欠乏ですら、無数の家庭と個人との消費量における実質的増
 加なしには除去することができないのである。しかしながら、資本主義体制の
 この問題解決の歴史的無能力は、この所得分配パターンはもちろん消費様式自
 体を決定する生産諸関係の本性に疑いをさし狭むのである。

第1項 商品消費の批判

商品消費によって規定された欲求への反応は、今日、まず何よりも製品の品
 質変化のゆえに、ますます頻繁に刺激されている。これは、多くの面で矛盾して
 いる。一方において、最新の科学技術は、より精巧な製品の生産のために用い
 られており、製品の有効性はまぎれもなく多くの面——性能、効率、快適など
 ——において改良された。しかし、それと同時に、この精巧さの増大は、産業
 の集中（たとえば自動車、電気器具など）の結果である製品の標準化傾向をお
 おい、変化はもっぱら表面的なのである。多くの場合、品質における一定面で
 の低下が、とくに耐用性と抵抗力において観察されるであろう。商品は、一
 定期間もちこたえるだけで、かくして定期的な取替えを必要とするように設計
 されるであろう。製菓産業は不断に多様な新製品を提供してゆくのに、他方で
 その有用性が証明された特定のワクチンや抗生物質は、十分な利潤をあげな
 かったがゆえに、もはや生産されないかも知れないのである。

同じく矛盾した発展は、食糧品の場合に見ることができる。かくして、大き
 な町では、あらゆる種類の果物や野菜は、輸送と貯蔵技術の発展のおかげで、
 年間のほとんどすべての時期に入手できるのである。しかし、ますます、これ
 らの食品は、あまりにも早く収穫されたがゆえに、実際の風味を欠き、殺虫剤
 や各種化学薬品を詰め込まれている。そこで、われわれは、フランスではじめ
 て、規制を改めさせたボイコットと、牧畜における実質的变化を伴った諸決
 定とを誘発したホルモン育成の小牛の肉の場合を忘れないようにしよう。この
 最後の事例は、消費者グループの衝撃の増大をも示すのである。

このことは、資本主義社会における商品の矛盾した本性を浮き彫りにしている

のであって、そこでは使用価値の担い手であり、その特徴は剰余価値実現の諸条件によって決定されるのである。しかも、その直接的な実現だけではなく、またこのことは、新しい何ものか、つまり長期間における価値の実現であり、時を越えた蓄積過程の進展である。また新しいのは、この矛盾の政治的衝撃の増大もそうである。たとえこの運動の政治的意義とその消費への影響が限定され、不確実であるとしても、それらは、欲求とその満足のために提供された財貨とのあいだのギャップを示しており、かくして、対立点、つまり欲求が価値の実現と市場の拡大とにかんする資本主義的必要条件の直接的反映へ還元されえないことを強調している。

しかしながら、それ自体において考察すれば、消費グループの要求は、消費を支配している市場関係も、生産の資本主義的性格のいずれにも、必ずしも挑戦していないのである。しかし、これらの後者は、消費の社会化運動によって、一定の領域で論じられる傾向があるのである。われわれは、この運動、つまりその矛盾した性質、階級闘争の推進力、国家による社会化の支配的性格、および共同事業の配分と機能遂行との中に現われるとともに、それらによって再生産される社会的不平等を再び論じるつもりはない。この領域における欲求の表明の、より直接的な政治性は、まったく明瞭に現われている。

しかし、消費の国家による社会化の政治的影響は、あいまいである。一方では、国家による特定諸欲求への反応、およびこの反応の国家による定式化と管理は、支配階級のヘゲモニーの拡張に寄与している。他方では、この反応は、国家に対して要求を向けさせ、消費問題の社会的かつ政治的性質をきわだたせ、かくして、これらを政治権力の本性と作用とにかんする諸問題とますます直接的に関連させる傾向がある。

第2項 共同消費の発展にたいする必然性

福祉国家における危機は、この論争の諸条件を変化させたが、しかし、われわれが強調したように、国家管理および/または資本による管理の強化を伴う耐乏政策のこのあいまいさを除去しなかった。このような政策は、明らかに、共同消費への公共支出減少に反対するある程度多かれ少なかれ重要な抗議を誘

発したのである。しかも、賃金決定商品の消費にかんする如く、大衆消費に割り当てられた資源の水準の問題は、棚上げすることができず、実情は一般的規模での搾取の問題と不可分に関連している。しかし、市場消費にかんする如く、かつ恐らくよりいっそう大きな範囲まで、資源配分の増大は、欲求への正しい反応に対する必要条件ではあっても、十分条件ではないのである。

われわれが以下に示そうと試みるであろうように、實際上、共同消費様式そのものの変形がまさに必然的であると同時に、福祉国家の蜃気楼が取り上げるのを認めたますます快適な諸手段を要求して競うこと、または国家による社会化の漸次的な社会主義的性格という幻想の犠牲になることも、そうである。さらに、まさに最初の提案、キャンペーン、とくに労働者階級運動による自律的な社会化の共同実践から正しく、内容と社会関係との観点から、共同消費の必要条件は、つねに強調されてきた。社会主義的ユートピアはこれについて最も明瞭な事例であるが、しかし教育、つまり協同組合、共済組合等々での試みにかんする19世紀の論争も想起することができるであろう。

共同消費の発展や国家介入は、ますます問題になっている。あらゆる領域で闘争を遂行し、要求を定式化する既述の無数の運動からわかるように、今日、住民全体の欲求の満足が、もっぱら、より高度な水準で、消費の社会化の新形態を通じて行なわれうることは、明らかである。一般的な尺度では、共同消費とは、市場消費の限界と制約が超越されるかも知れないこと、および新たな消費パターンが市場関係内部では不可能であり、価値実現の資本主義的過程の内部ではなおさらそうであるパターンを創出したことを意味している。これらの新パターンは、インフレーションの鎮静と、いわゆる消費の社会的生産性の発展との双方に伝導力がある。この発展の社会的効率は、生産と分配とにおける浪費に対する闘争にとって必然的な結果であり、利潤の観点ではなく現実の社会的効用の観点から、すなわちその間接的な社会的かつ経済的影響を意識した消費手段の利用改善の観点からなる生産性の創出である。

このような社会化された消費の拡大は、そこまで還元したい人もいる「集団主義」、つまり「兵営社会主義」とはいささかも関係がないのである。これは、

民主化の影響、国家管理の減少、およびこの拡張に必要な構成要素である政治的諸条件——すべての点に、われわれはのちほど立ち戻るであろう——のせいである。それはまた、消費の社会化が個人消費と対立しないし、個人消費の犠牲で発展させられうる選択的解決でないからでもある。むしろ、それは、可能な選択の範囲を広げる補足的解決、すなわち個人的消費を助長し、刺激して、豊富にし、またしばしばその諸条件を改善する方法である。このようにして、町における個人的輸送手段としての自動車利用の諸条件における改善は、とくに家庭と職場とのあいだのような路線数の増加のうえに、個人的および社会的な低コストで、高速かつ快適なサービス設備をもってする公共輸送の改善を意味している。公共輸送の条件によって妨げられた現在のドライバーにあっては、その自動車の利用は多かれ少なかれ制約されており、このすぐれた社会的解決を講じることができさえすれば、自由と弾力性——たとえば、とくにレジャー外出——にとって重要な自動車に回復されるであろう。自動車道路用の道や駐車場をつくるための町の計画的破壊も、自動車の発売禁止も、高価で込み合い、不快で不適切な公共輸送手段の利用を労働者に強要することも、けっして現実的解決を提供することができないのである。共同のおよび個人的な実践形態が相互に補完し、刺激する文化活動やレクリエーションのような、多くのその他の領域が存在している。

第3項 共同施設の変形、つまり国家管理の減少と自己管理の増大

人民戦線や解放のような特定の時期に、たとえば社会的立法、社会保障、公務員の地位、国有企業において、およびさまざまなサービスを管理する左翼の市民評議会の存在を通じてつくられた一定数の「利益」（助成賃貸宿泊設備の地方管理、社会的住宅、保育園、文化のおよびレクリエーション施設の助成と管理など）は、「公共サービス」イデオロギーの普及の発展を助けた。しかしながら、その積極面がないではないこのイデオロギーは——それどころか——無数の非社会的な諸結果を陰蔽した。それは、公共サービスにおける国家の支配を陰蔽し、労働者階級諸組織の要求をあまりにもしばしば「獲得物」を擁護し、資源と職員配置との増加を求める立場に制限した。労働組合運動における

公共サービス労働者の比重が著しく増大した状態のゆえに、かつ共同消費のあれこれの分野にかかわるキャンペーンが何よりもまず、かの部門における労働者を動員するがゆえに、事実とはとくにこうである。このことは、これらの労働者と労働者階級全体とのあいだの同盟の観点から積極的影響を与えたが、しかし、それは、保健、教育等々にかんする欲求と要求との政治的な練り上げにおいて、彼らの共同の利益に、あまりにも大きな重要性を与える傾向をも持っていたのである。

逆説的に、「民主的獲得物」(すべての余りにも多くの他領域の中でも助成住宅と社会保障)の解体におけるむちゃな加速は、その利用者のあいだだけでなく、そこで労働している人々のあいだでも、公共サービスの批判的な再評価運動の有意義な拡大を生じた。明らかに、彼らの利益は、予算削減、人手不足、労働組織化の強制的諸形態の結果生じるサービスの摩耗と低下とに対する闘争、および利潤を大いにもたしそうな領域における私的資本の「寄生的」活動に対する闘争に収斂している。彼らの利益はまた、すべての公共サービスと設備との民主化闘争を望んで、権威主義的管理、中央集権化と増大した官僚主義化の告発へも収斂する。

しかしながら、欲求の発展は、この収斂を一定の点で疑わしくしている。われわれは、すでに、どのように共同消費が社会的不平等を再生産する傾向があったのかを見てきた。さて、諸機関の管理の民主化と分権化は、当のメカニズムの除去に対する必要条件であるが、十分条件ではないのである。なぜなら、諸機関の管理は、まったく著しい程度まで、専門スタッフの知識、熟練、技術および職業的イデオロギーに体现されているからである。

たとえば、このことは、大いに支配的な階級関係と一致している身につけた教育上の諸概念、判断基準、権威の概念化、知能、競争と個人的業績を有する多くの教師について真実である。これらの概念や基準は、外部から押しつけられたイデオロギーと認められるのではなく、職業的熟練の「中立」と貫禄とのなかで日常の実践において生みだされると思われるがゆえに、それだけますます効果的なのである。實際上、明らかなのは、もし教師の実践と概念とを変化させ、現在は容認されると考えられない方法で利用者(両親や児童)の迷惑や

彼らによってなされる示唆に対して、教師と論争や批判をかわすこともできないとすれば、労働者階級の児童を拒絶する機関にしている非社会的メカニズムを徹底的に除去するように、教育制度を変形させるのを望むことができないということである。

同じことは、多くの医者についても真実である。医者から、それで苦しんでいるかも知れない病気のどんな正確な説明、またはさらに指示された療法と予後にかんするどんな情報をもうことは、——とくに労働者階級の出身者であれば——困難であり、これは医者と患者とを分離している社会的距離を悪化させる。

もっと一般的に、共同施設は、今日、機関とその専門家とのために個人を処理する、つまり追い払う様式であまりにも機能しすぎる傾向がある。利用者の運動によって各種形態で提起された自己管理をめざす要求は、彼らの管理への民主的参加をめざす要求よりも、もっと先へ行っている。これらの要求は、利用者に積極的かつ創造的役割を回復させるであろう実践の変化——多くの「代替的」機関にすでに萌芽形態がみえている変化への展望を開いている。それらは、国家管理の縮小、つまり欲求を標準化する厳密かつ締めつけ的な国家の体系化の廃止をめざして、すなわち現実と欲求の多様化や発展とに対する諸機関の適応の改善をめざして動きつつある。かくして、それらは、社会体と個人生活との分裂に面して、関係している諸個人の、存在している「サービス」と同数の利用者への統一をめざして、しかも社会的環境と否定されている労働生活との関連をもって、動きつつあるのである。

第4項 施設増加以外の反応

この最後の点は、どの現実的運動も欲求に応えるのに、多くの領域において、設備や組織のたんなる増加以上のなにかを前提するがゆえに、ますます重要なのである。最も刮目べき事例は、多分、保健のそれである。専門家や大臣は、保健支出が現行率の増加を認められるならば、ほんの数年のうちに全国家予算をのみつくすであろうがゆえに、緊急に制限されなければならない「医療上の過剰消費」に言及することによって、耐乏措置を正当化している。

別箇に行なわれたこの声明は、完全に真実である。しかし、この過剰消費の原因を取り除かないで、過剰消費が縮小されなければならないという提起された——かつ押しつけられた——結論をひきだすことはできないし、また病気や事故の観点からの途方もない社会的不平等の考察を拒絶することもできないのである。そういうものとして認められようと認められなかりょうと、職業的疾患は別として、多くの病気は、しばしば職場外の劣悪な条件（長くて疲れる行程、窮屈で騒々しい住宅）と一緒にあった多かれ少なかれ直接的に作業率、その強度、超過時間、作業スケジュール および 労働条件（騒音、振動など）¹⁰⁾の結果である。したがって、医療上の消費における増大の大部分は、活力を回復させるのに相当し、その原因を除くための介入なしに結果を治療しているのである。かくして、健康管理の標準の改正は、現実には活力を回復させるこの種の支出の不断增加によって達成されないであろうし、なおさら、他のなにかを変化させること、またはまさに労働力の搾取を一層高めることなしに、この支出の削減によって直ちに達成されないであろう。

同様の分析は、多くの他の領域においてなされるであろう。かくして、かなりの年輩者の欲求に対する最良の反応は、たとえ老人ホームが物質的条件や適当なスタッフの数の観点から改善されているにしても、恐らくホーム数の増加によるのではなく、むしろ彼らに静かな生活と共同体の社会生活への統合との双方を可能とさせるであろう解決の追求を通じてである。

同様に、あまりにも容易に「精神病」のレッテルをはられたすべての人々に対する反応は、精神病院の増加に代るべきものを追求すべきであろう。治療法の観点から、これらの病院の効力が真剣に論議されてきたし、多くが代替的解決を試みつつある。イタリア人はこれに関してきわめて重要な試みをしてきたし、フランスでは精神医学の一定の部門は同じ路線を追求しつつある。しかし、患者を社会（保養所、治療団体）から全体として追い払わずに、まず必要な処置をするのに入用な新施設を建設しないで、ジスカール政府の保健大臣が

10) とりわけ A. Chauvenet, *Médecines au choix, médecines de classe* (PUF, 1978), pp. 176 ff. を参照されたい。

提出した報告書での提案にいわれているような精神病院からの数千のベッドの即時撤去を残酷に声明することでは、十分ではない。このことが病氣と精神病を除去するであろうというありそうもないことにもとづいて、より良い社会のために闘うことも十分ではない。われわれは、できる限りこれらの苦悩する人々の欲求に直ちに答えなければならぬ。しかし、われわれがまた、精神病へと導く多くの心理的不安をかりたて、助長し、一層悪化させるとわかっている社会関係を変化させるように努めることも重要である。

最後に、摩滅と、活力を回復させる施設増加についての行きづまり解決とに対する批判は、この領域での資本主義的政策における主要な傾向、すなわち封じ込めと抑制との社会的な設備とサービスとの重要性の増大を含まなければならぬ。たとえ失業者救済が必要であるとしても、貧困問題が不十分な資源をやりくりする社会事業家の保護下に家庭を置くことによって解決できないように、失業問題も社会事業によって解決することができないのである。警官がかってほとんどいなかったような郊外地域での警官の存在の増加は、短期間に侵害行為を制限するかも知れないし、これを通じて、自警グループの組織化ほど有害でないとはいえ、それはいぜんとして犯罪と人命・財産とに対する攻撃の問題を解決しないであろう。さらに、このような場合において、警官の存在そのものが、脅迫、人種差別主義的攻撃や「不幸な錯誤」——抑圧機構による住民の監視を通じて安全の崩壊に導かないよう注意を払わなければならないであろう。破壊行為、侵害行為や窃盗行為、パトロール、特別拘留センター、刑務所その他あらゆるものの数かぎりない増加によって減少しない、つまりそれだけでは除去されないであろう。ほんの一例にとどまるが、少年非行の例をとると、より満足な生活状態と青年、とくに労働者階級出身の青年の欲求にもっと関心のある、より接近しやすい教育制度、つまり、文化のおよびリクリエーション的機会と、興味があって給料が良い仕事との可能性を開く制度は、確かにより効果的であろう。さらに、われわれは、ついでながら、どのような設備——社会事業から抑圧機関に至る——も「利用者」が表明した欲求に応えるものと思われえないことに注目する。それらは、確かに国家のイニシアチブであり、深刻な社会問題に対する資本主義的性格の解決を提供するが、しかしなに

ごとく解決しないのである。むしろ、労働者階級を包含し、密閉することによって、それらは搾取関係にもとづく社会秩序の維持に寄与するのである。

要約すれば、かくして、三つの主要な観念が欲求と社会運動との発展から現われるようである。第一は、個人的市場消費における増大と共同消費への接近の改善とを通じて、労働者階級と最も恵まれない社会グループとに対する消費を増大させる必要性である。第二は、消費財の使用価値、および消費の様式、技術、組織化や分業の量的転化の必要性である。この転化は、家庭内での男女関係とこれらの家庭、または個人的利用者と機関とのあいだの関係との双方に影響を与える。第三は、補整的かつ回復的消費によって、消費を通じてどこかほかで、とくに生産に源を發した諸問題の諸結果を処理しようとする社会的監視機関によって、構成された累積的浪費の悪循環の終結をめざす追求に関連がある。このことは、今や、欲求の表明、つまり社会運動と、生産過程の発展とのあいだの関係の問題を低迷させている。

第5項 より多く、異なったものを、異なった方法で生産すること

商品消費の発展に関するこの議論は、生産に対して明確な意味を含んでいる。もし欲求、とくに大多数労働者の欲求の満足は、より多くの消費財がそれに利用されること、およびこれらの消費財がより良質の財貨であることを前提するとすれば、その場合にはこのような財貨は生産される必要がある。かくして、利潤動機に代わる論理は、生産の数量と内容を形成する基準を決定しなければならない。しかし、再び、これはいぜんとして生産過程にとって外的な要求であり、それはこの過程の道具的概念作用と適合して、その機構、その技術、その分業と組織化を大規模に管理すると同時に、もっぱら、その萎縮が今日、慎重にプログラムされている商品を別の方法で評価するように、一定の必要条件、つまり生産物と諸成果の評価とを規定するための一定の基準を変更することがなされうるのである。しかも、結局、生産の資本主義的組織化は、ある程度まで、このような質的修正へ向かってそれ自体、進行するであろう。それは、結局、今日大多数の領域において最大数量と最高品質とを生産する責任がある。これ以上の先をまったく見ないとしても、このことは、もっぱら、一

定の基本法則を資本主義的な「見事な生産機構」へ押しつけ、賃労働の不可避的搾取の否定的諸結果が職場外で補償されるように準備しようとする社会民主主義的立場を正当化している。

しかしながら、社会的な不平等をその源泉で攻撃し、回復と補償との論理を打破して、欲求の表明と満足とを消費領域に限定するのを止めようと望むならば、生産の、また、より一般的な規模では、全体としての賃労働の、社会的組織化のより深い批判的再評価へ導かれるのである。

職場は、潜在的に労働者の欲求表明のための基本的な場である。それがこの役割を遂行するのは、賃金や労働条件にかかわる闘争を通じて、かつまた企業によって、あるいはもっと頻繁に、労働委員会を通じて労働組合組織によって行なわれる消費実践の一定の社会化、たとえば社員食堂、ある場合には保育園、文化活動、スポーツ、サマー・キャンプ、休暇村等々を通じて、具体的かつ厳密に制限された方法においてなのである。それにもかかわらず、主として大企業で労働者に適用されるこれらの活動は、たとえそれ以上であるとしても、消費を通じる労働力の維持と再生産とに集中されている。労働力の訓練に関するかぎりでは、このことは、もっぱらきわめて限られた数の労働者に影響を与え、資本主義の技術的およびイデオロギー的必要条件に適するようにしっかりと規制されるのである¹¹⁾。

企業管理による専制支配は、生産過程そのものと関連した欲求の自由かつ自律的な多くの表明の余地をそれほど残さない。しかしながら、すでに強調したように、短期間に、とくに労働者の体力とその生命さえも脅かされる時に、労働力の保護と回復とをめぐり重要な欲求をきわめて直接的に引き起こすこの過程の諸局面は、きわめて早く、作業条件と作業率、産業上の安全、職業病の認知と補償にかかわる要求の中に包含される。かくして、一定のとくに明白な、または目をみはらせる危険は減少、または除去される。すなわち、事故を起こしがちな作業スペースは改造され、深刻な病気を引き起こす一定の生産過程は

11) C. Dubar, *Formation permanente et contradictions sociales* (Editions sociales, 1980) を参照されたい。

破棄される。しかし、それと同時に、全職業部門は、珪肺症にかかった坑夫のように、ほとんど容赦なく大きな犠牲を払いつづけている。安全と事故防止のための闘争は、持続する闘争であるが、しかし労働者は、生計を稼ぐために、時には確実に起こる危険を不断に甘受しなければならない。これは、より大きな安全を強制するのを不可能にさせる力の有利な均衡が不十分な結果である。それはまた妥協であり、選択の余地が存在しないがゆえに、ある程度まで受け入れられる宿命論でもある。

仕事の状態にかんするキャンペーンはまた、防衛的な性質のものである。それは、とくに遂行された仕事の熟練性の承認と賃金へのその反映にかかわっている。それはまた、熟練労働における減少の排除と格下げにかかわっている。資本によって追求された技術変革は、生きた労働、とくに熟練労働の減少による生産性向上をめざしている。資本主義的な技術「進歩」は、人力のすべてのカテゴリーの熟練における相対的減少に対する不断の闘争を意味している。それは、賃金生活者による自主的イニシアチブの低下、つまり知能労働（設計、組織、プログラミング）と肉体労働（実際の生産）とを分離させる不断の試みを含んでいる。この「進歩」は、労働者の利益に逆行するきわめて精密な基準に従った、まさに進歩が基礎づけられている原則に従った技術的革新と投資との選択を包含している。労働者は、変革がそれを甘受せざるをえない彼らに押しつけた否定的諸結果を制限しようと努める。これは、ある観察者にとっては進歩に反する保守的運動であるように思われるが、一方では一定部門におけるより有利な力の均衡は、フランスにおける新聞や印刷産業の場合におけるように、労働者がより見事に自己防衛するのを可能にした。このようになったところでは、労働者は、必要な変革を拒絶していると非難されている、つまり、これらの変革がもっぱら利潤の観点から必要であるという、かつ代替的変革が可能であるという見解を注意深く陰蔽する非難であり、たとえば技術的変革を労働者の利益に適合させるために、CGT 組合によって提起された印刷産業に対する提案を「忘却」させ、または陰蔽する非難である。

一般的に、資本主義的生産諸関係は、もっぱら、労働者に労働に関連した欲

求を、それが労働条件の問題であれ、仕事の性質や関心であれ、防衛的に表明することを許容していると言うことができる。しかしながら、われわれがここでは支配的傾向について語っているのであり、全体的に静的状態についてではないことを指摘する必要がある。労働者または賃金生活者がある程度の創意性を表明して、彼らの労働におけるイニシアチブを発揮することのできる実に多くの領域がいぜんとして存在している。それは、仕事全体の細分化と分類とをもって（たとえば流れ作業による組立工程の労働）、分業が最高であった部門、またはあらゆるイニシアチブが排除されている一定の完全に未熟練な職業（清掃や荷役）においてなのである。このことから、逆説的に（資本にとって）、労働生産性における危機が生ずるにいたった。欠勤や人力移動は、「不合格品」のパーセンテージ、つまり処分されなければならない欠陥品目のように、著しく増加しつつある。かくして、生産性向上をめざす熱狂的探究は、反対の結果へと導いた。しかも、経営陣は、生産ラインを放棄することによって、つまり生産目標、もちろん外部から押しつけられる目標を達成するために、労働者の個人労働と共同労働との組織化に責任をもつ小さな混合グループを配置することによって、労働者の創造的投資性から利益を得ることができるために労働への最低の関心を回復させる手段を追求し、実験する程度まで、この危機によって深刻に悩まされはじめている。このような介入は、必要であるが、危険であることがわかった。というのは、労働者が、この限られた量の自律性とイニシアチブに対する好みを発達させ、すばやくより多くを求めようになったからである。かくして、この過程の発展が認められるならば挑戦される工場規律の危機と、生産性における以前の危機が抑制されるとしても、これに代替する危機が存在しているのである。

規律の増加へ向かうこの運動に反応して、労働者の闘争は、企業内、つまり、労働上でのその欲求表明の可能性へますます注意を払う傾向がある。自主管理の観念の発達は、一般的規模でのこのことの政治的示威運動である。しかし、企業数が増加するなかで、労働者はまた、具体的な労働の組織化にかかわる権利を求めてもいるのである。事務所会議、または現場会議に対する要求は、今日、労働組合活動を強化し拡大する直接的民主主義とイニシアチブとに

かかわるより恒久的な手段の創出へと導く具体的目標であり、キャンペーンでさえある。

労働過程と関連した労働者の欲求表明の全面的な防衛の性格は、大多数の労働者について真実である。しかし、どれほど資本主義的圧力が反対の傾向をも刺激するかを強調することは、重要である。強められた工場規律が自主管理をめざす欲求の成長に有利な諸条件を創出するのと同様に、労働の細分化と低練度は、生産の目標と方法、技術的分業の問題にかんする労働者階級運動の攻撃的動員のための客観的基礎なのである。したがって、労働者の利益の効果的防衛が今日ますます経済的および技術的問題に攻勢をかける彼らの能力にかかっていると論じられるであろう。これは、労働者階級の運動にとって大いに重要である。しかし、実際に大規模な社会運動として存在するために、このような動員をめざす欲求は、発展させられ、戦いとらなければならない。その「客観的基礎」の発展だけでは十分でなく、攻勢をとるための労働者階級に内在する能力を自動的に生みだしはしないであろう。イギリス、アメリカ、日本においてであれ、西ドイツにおいてであれ、これについての事例は、あまりにも多く存在している。客観的諸条件を、分業と技術とにかんする幅広い経験を積んだ欲求と労働者のイニシアチブに転化させるための政治的諸条件は存在しているのであり、われわれは、それらについて後に論じるであろう。

第6項 ……諸君のホームグラウンドで生活し、労働すること

労働者の欲求が当面表明されているもう一つの主要形態は、企業の、まさに印刷、製鋼業、炭鉄、造船、工作機械製造……のような工業生産の完全部門の閉鎖に反対する激烈な闘争である。外面的には、これらはすべて失業反対の防衛的闘争である。しかし、実際には、それらはもっとより大きな衝撃を与えている。これらの闘争を通じて、労働者は、賃金だけでなく、生産者としての社会的存在、あらゆる経験を積んだ彼らの労働力の社会的使用価値、熟練とノー・ハツ——機械や各種生産手段のそれを言っているのではない——をも防衛する。危機の不可避性と再編成や工場施設改善の欲求を呼び起こす人々に直面して、これらの労働者は、一方で彼らの労働およびその生産物の社会的有用性と

欲求、社会闘争および社会主義的展望（I）

他方で資本主義的収益性とのあいだの分裂の増大、つまり個人や現場の水準だけでなく、企業全体の、一産業部門にわたってさえ労働の共同水準で発展してゆく分裂を暴露する立場に置かれている。自らの欲求と生産者としての存在とを防衛するなかで、彼らは、多国籍企業の経済的支配やその利潤ベースの基準によって生じた時間、エネルギー、原料および労働の驚くべき浪費を告発するようになる。すなわち、近代的な製鋼所と採掘中の砵山が閉鎖されつつあるのに、一方では鋼板が日本から、石炭がアメリカから輸入されているのである。超専門化と生産の巨大な単位への再編成、およびその結果としての工場施設改善は、産業組織を破壊し、航空輸送の拡張とインフラストラクチャにおける恐るべき増大の結果となる。

これらの闘争の地域的次元もまた、きわめて重要である。これは、この水準に存在する経済的連帯だけでなく、地理的位置と労働や消費の諸条件との具体的統一、現存している都市や地域の構造を表わす経済的、社会的および文化的な富をも示すものである。フランスで普及しつつあるスローガン「生活と有給の労働」、諸君のホームグラウンドで生活し、労働することは、労働生活の欲求と労働外生活の欲求とのあいだの関連、企業内でのこれらの欲求の満足の条件と企業外での、町における、および地域全体におけるこれらの欲求の満足の条件とのあいだの関連についてのこの認識の増大を表明しているのである。これらのキャンペーンの組織の仕方は、企業の従業員の周囲に住民を動員しつつ、ますます多くの社会層の経済的利益、欲求および生活条件が連帯し、収斂するという認識が増大することを強調している。

最後に、この再編成に直接に対決する労働者の欲求や要求と、経済的自立のような国家的規模での問題とのあいだに確立された関連を無視するわけにはいかない。というのは、より存続可能な単位であると思われるものにおける生産の体系的な再編成は、多国籍企業によって管理された国際的分業の官僚主義化の構造の内部で起こっているからである。後者は、最も堅固な帝国主義諸国（アメリカ、西ドイツ、日本）に、生産過程と科学技術力との管理を委ねる傾向がある。この国際的分業は、ますます経済協力の発展から離れて、諸単位の地理的かつ機能的専門化を通じて、それほど「安全」でない諸国への管理を強

化しつつ、従属を深めるように動いてゆくのである。

第7項 勝ち取られるべき欲求

欲求と要求との進化のこれらの新局面は著しく重要であるとはいえ、それらは、すべての企業とすべての労働とに当てはまるわけでは、けっしてないのである。しかしながら、それらは、現存しているヘゲモニーのあらゆる装置によって抑制され、抵抗された社会運動の強い傾向を表わしており、このヘゲモニーは、階級支配、より明確には、危機の、つまり多国籍企業の保護下での耐乏と経済的な工場施設改善との不可避性を、なんとか容認させようと試みている。

さらに、欲求と生産とのあいだの関係にかかわる一定の諸問題が、もっぱらきわめて限られた範囲ではあるが、労働者の闘争によって生じたことを付け加えなければならぬ。使用価値、社会的有用性、および消費者の欲求との関係における生産物の品質と耐久性との問題は、この一例である。食糧品がかかわっているのか、工業品がかかわっているのかそのいずれであれ、企業内の労働者は、彼らが生産しなければならない生産物の劣悪な品質をめったに批判することがないと思われる。技術的分業と仕事の極端な細分化は、最終製品が組立てライン生産者によってけっして見られないという意味において、このような認識に対する障害である。實際上、なにを生産しているのか、それがなんのために用いられるのかを知っている労働者は、ますます僅かしかいなくなるのである。共同キャンペーンだけが、労働の意義を再認識させうるのである。しかし、あたかも生産物の批判が労働者自身に対する反感を生みだすかのように、この主題はいぜんとしてタブーであるように思われる。二つのキャンペーンの、つまり直接的な生産者と消費者とによって求められている問題の集中点は、もっぱら利益の問題であろう。また、より長期的には、真に社会主義的な自治社会の発展は、消費者の具体的欲求のより深い認識のなかで、生産物を分析し、規定して、変化させるために、——市場によって、または行政規則によって調停されない——面と向って論争する利害関係をもつ社会グループの能力を意味するのではなかろうか。

いぜんとして、まれにしか持ち上がらないもう一つの問題は、汚染や環境の危険の問題である。もちろん、労働者は、まず最初にかかわりがある——「工場を汚すことは、汚染工場である」——が、しかし、われわれは、すでに労働条件にかんするキャンペーンの限界をある程度指摘した。しかも、汚染に関するかぎり、もう一度、労働者は、結果として生じるかも知れない彼らの仕事に対する否定的諸結果のゆえに、エコロジカルな運動と環境保護運動との正当な要求に自ら取り組むことを躊躇するようである。工場が自ら引き起こす汚染のゆえに批判され、重い罰金で脅かされた多くの経営者は、罰金を支払わなければならないか、または対汚染措置の費用に応じなければならないとすれば、工場を閉鎖するとおどかして皮肉にも労働者を恐喝したのである。最も重要な発展は、恐らく核産業においてであった。核装置建設中の過失や放射性物質の輸送にかんする事故はもちろん、フランスにおける放射能漏出のいくつかの大きな事故は、すでに起こっていたのである。これらは、直接かかわりのあった生産単位の労働組合によって公表され、きびしく批判された。この発展は確かにその珍しさと関連しており、包含された危険を増加したが、他方では多くの初期の実例においては、世論に対してもっと日常的に、それほど劇的でも、それほど神経質でもなく、汚染、または自然の景観地域の破壊は、労働者のどんな特別な動員もなしに、つづいたのである。

さらに、汚染に対する闘争は、事件後の結果を処理するにすぎない対汚染装置の生産とは全く異なった展望のなかで見られるべきである。現在進められているこのような実践は、自然のおよび人間の資源の損耗で最後の仕上げをして、どんな現実的救済策をも講じないで、環境破壊のサイクルを閉ざすと同時に、利潤追求をめざす新たな機会を開いている。これらは、しばしば汚染に責任のある企業そのものによって取り上げられる。なんらかの現実的方法で自然と人類とを保護するために、汚染に対する真の闘争は、根源において、生産単位への対汚染装置の即刻の設置によって、かつ新たな非汚染生産過程の研究と導入とによって導かれなければならない。技術研究、生産選択および投資は、これらを主に考慮しなければならない。ついでながら、この問題と、保健問題にかんして先に論じた労働力の利用—破壊—回復サイクルとのあいだの密接な

類似を指摘することができるであろう。欲求に応える質的にすぐれた様式に対する研究は、これらの欲求が生産過程の核心そのもので、労働過程の組織化のなかで、分業に結晶している人間と機械との双方にかかわりがあり、技術的であるにもかかわらず支配的な社会関係の表明である技術的選択のなかで、考慮されることを前提としている。

このような方向は、各生産単位の収益性を直接に害するであろうから、今のところ不可能である。それは、収益性の完全な再定義を意味するであろう。しかし、収益性は、孤立した各生産単位がつくった利潤によって厳密に規定されているのであり、まさに「競争」に、ならびにとくに労働者、消費者、公共サービスと公共投融資に、また具体的生産様式および、資本の過剰蓄積に、生産物の性質に、かつ環境、町、地域等々への生産の外面に現われた影響にかかわる大規模な摩滅と社会的費用に作用するように、後退を余儀なくされていることが問題とされなければならないのである。これらすべての影響を考慮しながら、かつ欲求への反応の質に特別な注意を払いながら、もっとより広い意味で、社会的生産性と収益性とに直面することが必要となってゆくのである。町や全地域の経済的潜在勢力を防衛するために発展してゆく闘争は、同一の方向を辿るのである。

しかしながら、これらの闘争によって看過され、かつ、それについて闘争が基本的に防衛的立場、すなわち分業それ自体に関しては具体的代替を開発するという立場を維持している一領域がいぜんとして存在している。もちろん、労働者階級の主要な政治組織や労働組合組織は、その理論と政治綱領との中で、生産の観点、および消費と文化の観点の双方から、欲求に応えるであろう生産諸力の新たな発展に対する手段を発見するために、科学的研究発展の必要性を重ねて断言している。しかし、これらの理論的可能性を生産分野における具体的実践へ転化することは、ほとんど行なわれていないようである。ここでわれわれが蓄積過程の、かくして資本の専制支配の核心そのものに触れつつあること、この水準でのどの速大な変化も一般的生産諸関係の以前の変形を意味しているということは、本当である。この提案は、かの専制支配との関係を断ち、あらゆるその局面で生産関係の組織化において労働者により大きな発言権を容

認するであろう生産と交換との手段の社会的所有形態を確立するであろう。しかし、資本家階級のヘゲモニーからの断絶の過程を動きださせるために、闘争の過程において、別の生産方法が可能であること、つまり意味のない、かつ地位のない、奴隷的、断片的、反復的な労働を次第に除去するであろう生産方法の要求や政治的提案を具体的に示すことは、かならずしも必要でないのではなからうか。この時点から、労働者階級の対抗-ヘゲモニーを構築するために、代替的分業、代替の技術、代替の投資のための闘争を開始すべき必要は、必ずしもないのではなからうか。科学と技術とによってなされた前進がこの変化に対する手段を与えうるといふきわめてしばしば提起される見解は、それほど十分ではないのである。なぜなら、これらの前進そのものは、ある程度まで生産諸関係によって方向づけられており、適用される利用法によって、なおさらますますそうなのである。たとえば、しばしば言われていることは、オートメーションが反復的で未熟練な労働を除去させるであろう技術的解決であるということである。實際上、オートメーションは、資本主義的生産へ導入されはじめたが、以前の技術的変革と同様の目的へ方向づけられた、つまり熟練した生きた労働の除去へと向かうオートメーションである¹²⁾。しかも、日本は、ロボットの利用が最も進んだ国であるという名声を拍すとしても、労働者階級の搾取において強度の新たな水準に到達したという評判をも受けている。

もっばら、資本主義的生産諸力のこの具体的批判を行ない、闘争を通じて、技術的変革、労働の地位、労働の方法の観点から代替を開発する能力は、職場内での発展へのその支配の中で挑戦されるべき資本家階級のヘゲモニーの主要な要素を容認するであろう。それはまた、とくに現在流行している科学と技術との大規模な拒絶という類似のわなにも反対するであろうのであり、これは、科学と技術を現代社会のすべての悪の窮極的化身とみなし、かくして、前機械化生産形態と小職人への回帰——別の方法で資本家階級ヘゲモニーを防衛する立場——を擁護するのである。

12) M. Freyssenet, *La division capitaliste du travail* (Savelli, 1977) と J. C. Poulain, *Décider au travail* (Editions sociales, 1979) を参照されたい。

この理由のために、労働者階級とその他の労働諸カテゴリー、とくに研究、プランニングおよび組織化に関連したそれら——管理スタッフ、技師、技術者、研究労働者とのあいだの同盟——まさに政治戦術であるだけでなく、職場に基礎を置き、権威、ヒエラルキーおよび分業の現在の形態への挑戦と、肉体労働と知能労働とをより密接に一体化して、それらの相互の向上を許容するであろう新形態の共同の創出とをめざした効果的協力を意味するであろう同盟——を形成することは、明らかに不可欠である。分業と労働の組織化との転形をめざす共同プランの闘争内部でのこのような定式化と実行がなくとも、なんらかの種類の永続的同盟が可能であるだろうかどうかを、十分に問題とすることができであろう。彼らの相対的特権を放棄するために——彼らが、毎日毎日、未熟練労働の拡張と重大な設計および組織化の仕事の集中とによってむしばまれているがゆえに、いかに脆弱であろうとも——管理スタッフ、技師その他は、その労働と社会的地位との双方において、労働者階級が支配的であろう新たな経済的および社会的秩序の導入をめざした同盟から、彼らがなにを獲得しなければならないのかを具体的に見なければならない。同様に、労働者階級は、その搾取と低熟練の道具以外のものとして、彼らを認める必要がある。

これらの闘争と論議——彼らが高度に展開されているか、または公然とはっきり話されているならば——が、生産諸力とその発展との関係の中で示している態度の意味深長な転形を強調することによって結論としよう。労働者階級運動は、あまりにも「狭く」なった生産諸関係によってまずは刺激され次いで妨害されたそれ自体の原動力を伴って、生産諸力の累積的前進としての科学的小および技術的進歩の直線的な概念作用によって、永らく特徴づけられてきた——それは、より限定された程度であるとはいえ、かくありつつけている。スターリンは、この概念作用に、生産諸様式の連続にかんする彼の一般理論をもって、その最も硬直した戯画化を与えたのであるが¹³⁾、しかし、それは、彼の

13) Joseph Stalin, *Dialectical and historical materialism* (1938); repr. British and Irish Communist Organisation, 1984).

政治的信奉者をこえてさえ，一般的に保持されてきた——しかもいぜんとして保持されている——見解なのであって，とくにそれが結局，資本によって強制されてきた労働の組織化と分業との諸形態の不可避性，必然性と優越性との支配的イデオロギーに対決しているからそうなのである。資本主義によって形成された生産諸力の決定的分析は，まさに，この批判を実践の中で，つまり生産の場そのものにおいて発展させる闘争が新たな発展のタイプのビジョンを確立しようとするにちがいない時に，より多くの観客を獲得しつつあるのである。より多くが生産されなければならないが，しかし，異なった種類のもの，かつ異なった方法においてでなければならない。しかも，これら二局面間の最も強い関連は，労働者の生活の統一，彼らの欲求の強固な相互依存，彼らの責任の拡大を含む欲求の満足，彼らの存在の全領域における彼らのイニシアチブと創造性である。

